



ユビキタス社会実現に貢献する
アルファシステムズをもっと知っていただくために

第39期中間報告書

2010年4月1日から2010年9月30日まで

私たちアルファシステムズは、
基幹系通信システムのソフトウェア開発に
従事してきた経験と技術で、
最先端の情報通信サービスを提供しています。

基幹系通信 システムの開発

▶ ノードシステム

固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載される
ソフトウェアの開発及び次世代ノードシステムのソフトウェアの開発

▶ モバイルネットワークシステム

モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載される
ソフトウェアの開発

▶ ネットワークマネジメントシステム

基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援する
ネットワーク管理システムのソフトウェア開発

オープンシステムの開発

▶ オープンシステム

開発に必要な外部仕様や
インターフェース情報が
公開されているオープン
技術を用いた開発

組み込みシステムの開発

▶ 組み込みシステム

OA機器や情報家電製品に搭載される
組み込みシステムのソフトウェア開発

その他

- システムインテグレーション業務
- システムの保守・運用・オペレーション
- 製品販売

掲げた課題を 着実に克服していき 業容の発展に挑戦してまいります

Q1. 社長就任後、初めてのインタビューですので、
自己紹介をお願いします。

A1. 1969年に早稲田大学工学部を卒業し、日本電信電話公社（電電公社／現在の日本電信電話（株）（NTT））に入社しました。入社と同時に、当時、電電公社がネットワークとコンピュータとの融合を目的として設立したデータ通信部門に配属されました。そのデータ通信分野で、一貫してソフトウェアの開発、特に官庁の国家プロジェクトや地方自治体のシステム開発に携わってまいりました。

1988年に電電公社からエヌ・ティ・ティ・データ通信（株）（現在の（株）エヌ・ティ・ティ・データ）への分社に伴い、当該会社へ転籍し、その後、1997年にアルファシステムズに取締役として出向し、翌1998年に当社に入社しました。



代表取締役社長
小澤 純理

当社では事業本部で営業、プロジェクト管理を指導し、2000年から常務取締役として、人事を担当しました。さらに2003年から経営監査本部長、2008年から再び事業本部長として陣頭指揮を執ってきました。そして、入社から約12年を経た2010年6月、社長に就任いたしました。当社には10年以上籍を置いており、気持ちはプロパー社員と変わりません。

自身の描く理想の社長像とは、問題意識を共有して社員と一緒に動いてもらい、最後にリーダーシップを発揮することと考えています。そのため、日ごろから協調型のリーダーとなるよう心がけています。戦国武将では豊臣秀吉タイプでしょうか。

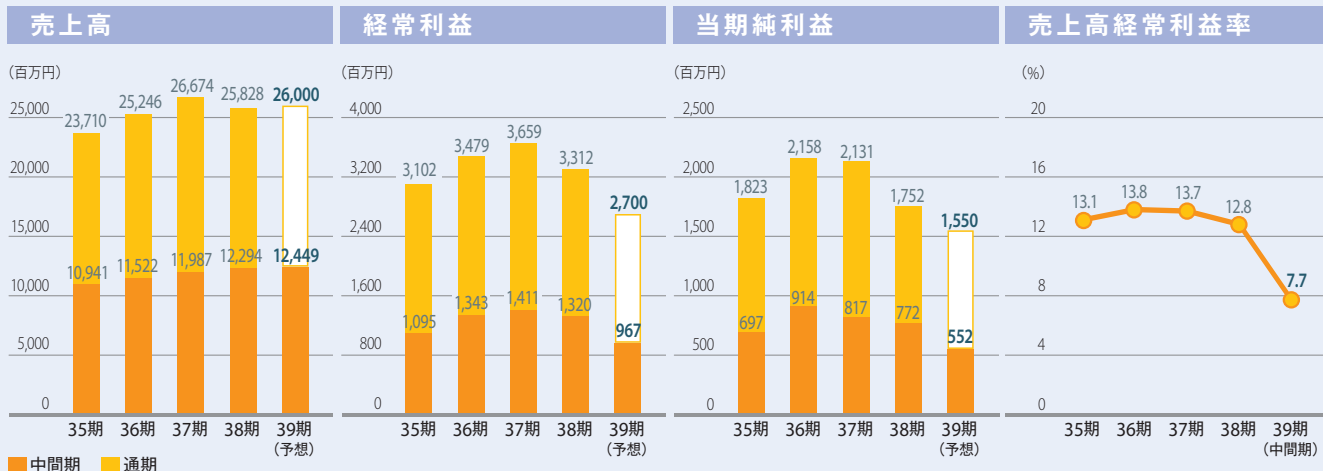
Q2. アルファシステムズの現在の課題について、 どのようにお考えでしょうか。

A2. すでに本年5月に発表したとおり、①営業力の強化 ②技術革新への対応 ③ソリューションビジネスの拡大 ④内部統制の効率的な整備・運用の4つが、今期の方針と課題です。まずは①営業力の強化が喫緊の課題と考えております。当社はこれまで、NTTなど顧客である通信事業者の計画に沿ってソフト開発していくことが主な仕事でした。したがって、計画の遅れに伴い、仕事が「待ち」の状態になることもありました。

しかし「待ち」の営業というのでは営業にはなりません。できる仕事をどんどん探して攻めていかないといけ

ません。特に、最近のノード系のインフラ整備の動きは不透明な部分がありますから、ただ待っていても仕事はきません。つまり「攻めの営業」が必要です。

また、これまでは制御系の仕事を中心でしたが、ネットワークの監視や課金処理といったオペレーションシステムなど、周辺業務はまだこれからも機能向上していく必要があります。ただ、そうした仕事はすでに多くの競合他社が存在していますので、これまで以上に強固な営業力が必要です。こうした当社にとっての得意分野の深耕や未開拓分野に対して積極的に開拓していこうとするのが「粘りの営業」です。この「攻め」と「粘り」の両方、つまり「攻めの営業・粘りの営業」が、当然のこととして不可欠です。



Q3. ②技術革新への対応の課題についてはいかがでしょうか。

A3. 創業当初から変わらない当社の強みは、技術力です。その原点を見直し、「技術のアルファ」という企業文化を我々が再認識すると同時に、対外的にも今一度、顕在化させなければなりません。その施策を「アルファ・ルネッサンス」と名づけました。これは、社是「和・信頼・技術」を創業当初に立ち戻って再認識することです。

新技術の習得についても、競争力に結び付くようなシステムを構築します。例えば研修でも、会社としてどんな技術を必要とするのか、どの分野を強化しようとしているのかが見えるような形で体系化していく運動を進めていき、標準化していきます。また、システム開発での計画の作り方や、プロジェクト管理など経験則でやってきたことを体系化し、標準化するための「開発標準」の制定を推進しています。

Q4. その他の課題にはどのように取り組まれますか。

A4. 「点から線へ、線から面へ、そして柱へ」というキーワードを掲げています。インフラ整備が不透明な状況下、受託開発に伴う市場の需要をよく見ていくと、共通性のある顧客ニーズがあります。これは、複数の顧客から依頼された類似案件が、社内各部署に点在している可能



性が高いということ。これらを結び付けて線を形成していくと、その線で包囲された面には市場ニーズの高い事業の外観デザインが浮かび上がります。新たなノウハウを付加し、その面から事業の柱へと成長させていくことが重要です。

具体的には「ホーム・ゲートウェイ」など家電のネットワーク化、ユビキタス社会の実現を目指す動き、さらには携帯電話の情報端末化、アンドロイドOSなどです。それらによる新たな仕事が、③ソリューションビジネスの拡大に繋がると考えています。

当社は、現状では受託開発が中心で、景気の影響を受けやすい面がありますが、確実に成長していく力は持っています。今後、品質と技術にさらに磨きをかけ、厳しい競争の中で確実に成長を確保して勝ち残ってまいります。今後ともご支援のほどよろしく願いいたします。

2010年12月

代表取締役社長 小澤 純理

決算のご報告

NGN関連システム及び携帯端末システムの開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりましたが、前年同期と比べ増収減益となりました。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の改善により輸出や生産が緩やかに増加し、企業収益の回復基調が続きました。一方で、円高や株安が続くとともに、国内での経済政策効果の一巡や個人消費を支える雇用情勢が引き続き厳しい状況にあることから、景気回復の勢いは鈍化しており、先行きには不透明感が残りました。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク(NGN)や次世代移動体通信(LTE)といった次世代の通信インフラ整備への投資が続き、これらの通信インフラを利活用するためのサービス基盤や応用システムの開発も進められました。特に、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして提供・利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・モバイル端末をネットワークにつなげて様々なサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発に具体的な進展がみられました。また、モバイル分野ではスマートフォンやタブレット端末の台頭により、モバイル端末の新たな活用に向けた新サービスの創出が期待される状況となりました。

しかしながら、システム開発の現場におきましては、顧客企業のIT投資が依然抑制傾向にあることから、

厳しい受注環境が続きました。

このような事業環境の中で当社は、NGN関連システム及び携帯端末システムの開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外の受注を拡大するべく、積極的な営業を展開してまいりましたが、一部で不採算案件が発生いたしました。

以上の結果、売上高は12,449百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は920百万円(前年同期比28.3%減)、経常利益は967百万円(前年同期比26.7%減)、四半期純利益は552百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、一部不採算案件の影響等により、利益が当初予想を下回る見通しとなったため、2010年11月8日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、通期業績の見通しを売上高26,000百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益2,650百万円(前年同期比17.9%減)、経常利益2,700百万円(前年同期比18.5%減)、当期純利益1,550百万円(前年同期比11.5%減)に修正いたしました。

なお、当不採算案件の影響は当期に限定しておりますので、来期以降に影響を及ぼすことはございません。

四半期貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末に係る 要約貸借対照表
	2010年9月30日	2010年3月31日
(資産の部)		
流動資産	22,376	21,129
現金及び預金	13,981	12,021
売掛金	6,038	7,351
有価証券	151	151
仕掛品	300	71
その他	1,907	1,533
貸倒引当金	△1	△0
固定資産	15,010	15,638
有形固定資産	9,801	9,948
建物(純額)	4,831	4,948
土地	4,756	4,756
その他(純額)	213	243
無形固定資産	76	65
投資その他の資産	5,132	5,624
投資有価証券	3,383	3,884
その他	1,752	1,748
貸倒引当金	△3	△8
資産合計	37,387	36,768
(負債の部)		
流動負債	5,259	5,008
買掛金	646	973
短期借入金	500	500
未払法人税等	788	668
賞与引当金	935	775
役員賞与引当金	27	—
受注損失引当金	580	—
資産除去債務	14	—
その他	1,766	2,090
固定負債	1,864	1,800
退職給付引当金	1,187	1,124
その他	676	676
負債合計	7,123	6,809
(純資産の部)		
株主資本	30,255	29,950
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	8,647	8,647
利益剰余金	13,122	12,817
自己株式	△14	△14
評価・換算差額等	8	9
その他有価証券評価差額金	8	9
純資産合計	30,263	29,959
負債純資産合計	37,387	36,768

四半期損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
	自2010年4月1日 至2010年9月30日	自2009年4月1日 至2009年9月30日
売上高	12,449	12,294
売上原価	9,785	9,301
売上総利益	2,664	2,993
販売費及び一般管理費	1,743	1,710
営業利益	920	1,283
営業外収益	61	57
営業外費用	14	20
経常利益	967	1,320
特別損失	17	2
税引前四半期純利益	949	1,318
法人税、住民税及び事業税	737	662
法人税等調整額	△340	△116
四半期純利益	552	772

四半期キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
	自2010年4月1日 至2010年9月30日	自2009年4月1日 至2009年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,959	1,941
現金及び現金同等物の期首残高	12,673	10,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,632	12,405

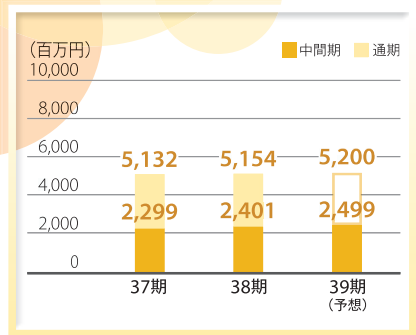
事業区分別状況

事業区分別の概況と次期見通し

ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げが増加いたしました。この結果、売上高は2,499百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

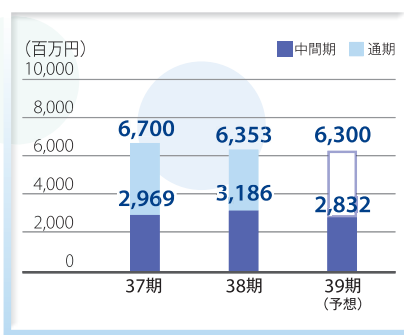
通期の見通しにつきましては、伝送システム関連業務の受注に減少が見込まれるものの、NGN関連のシステム開発の受注は堅調な推移を予想し、売上高は5,200百万円（前年同期比0.9%増）を見込んでおります。



モバイルネットワークシステム

携帯端末関連の売り上げは増加しましたが、第3世代移動体通信に関わるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。この結果、売上高は2,832百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

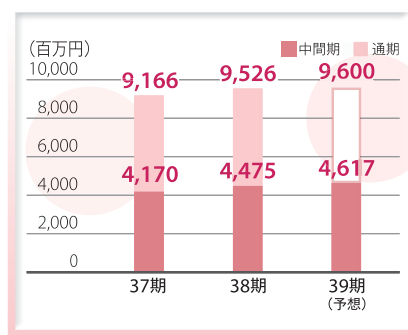
通期の見通しにつきましては、次世代モバイル網関連のシステム開発の受注は堅調な推移を予想しておりますが、第3世代移動体通信に関わるシステム開発の受注は減少することを予想して、6,300百万円（前年同期比0.8%減）を見込んでおります。



ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更新に伴う開発及びNGN関連の売り上げは増加いたしました。この結果、売上高は4,617百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

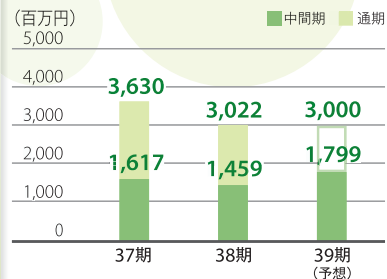
通期の見通しにつきましては、NGN関連のシステム開発の受注は引き続き底堅く推移すると予想して、売上高は9,600百万円（前年同期比0.8%増）を見込んでおります。



オープンシステム

官公庁向けシステム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。この結果、売上高は1,799百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

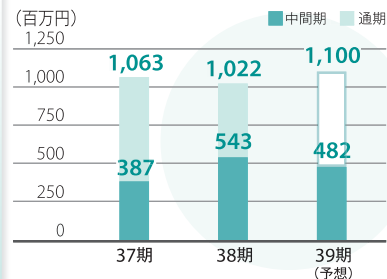
通期の見通しにつきましては、企業情報システム及びビジネスアプリケーション開発の受注は堅調に推移すると予想して、売上高は3,000百万円(前年同期比0.7%減)を見込んでおります。



組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の売り上げが減少いたしました。この結果、売上高は482百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

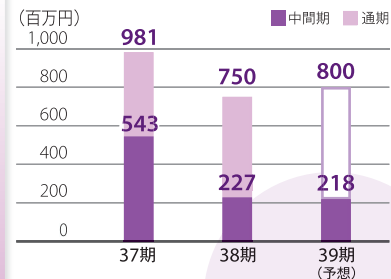
通期の見通しにつきましては、引き続き、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注拡大を図ることにより、売上高は1,100百万円(前年同期比7.6%増)を見込んでおります。



その他

製品販売の売り上げは増加いたしました。システム要員派遣の売り上げが減少いたしました。この結果、売上高は218百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、自社製品のソリューション販売に注力し、受注拡大を図ることにより、売上高は800百万円(前年同期比6.7%増)を見込んでおります。



会社概要

(2010年9月末現在)

◆ 商号	株式会社アルファシステムズ	◆ 役員	代表取締役会長 石川義昭	代表取締役副会長 石川有子
◆ 設立年月日	1972年10月11日		代表取締役社長 小澤純理	取締役副社長 石川英智
◆ 資本金	85億55万円		専務取締役 高田諭志	専務取締役 土倉勝美
◆ 従業員数	2,546名		常務取締役 浅岡 栄	常務取締役 黒田憲一
			取締役 高田俊文	取締役 赤崎功次
			常勤監査役 古賀一範	常勤監査役 霜田淳一
			監査役 杉本 聡	監査役 中田 晃
			執行役員 西村誠一郎	執行役員 川原陽作

企業理念

❖常に発展する技術者集団

私たちは、特に技術革新の激しい通信業界において「社会に貢献するために真の発展を目指す企業でありたい」という強い想いを抱いております。これまで30年以上に渡ってこれほど深く基幹系通信システムの開発に携わってこられたのも、新しい技術への飽くなき挑戦を通して自らの技術を向上させる事を喜びとして成長してきた事によります。通信・放送の融合時代を迎え、まさに激動の時代を迎える通信業界ですが、今後は次世代のユビキタス社会におけるイノベーションを創造するコミュニケーション・システム・クリエイターを目指してまいります。

❖発展の成果を社会に常に還元する企業

いま、様々なサービスが融合するユビキタス社会が到来しています。その基盤として重要度を増しているのが、ユビキタス社会を水面下で支える情報通信ネットワークです。当社は、この進化し続ける情報通信社会を創造する企業として、地位の確立を目指しています。そのために、人材開発、開発環境の整備、研究開発などの先行投資を行い、経営基盤の充実と企業価値の拡大を図ってまいります。それにより、高い技術力で強力な開発体制を維持・向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供していくことで、社会の発展に寄与してまいります。

私たちは、「ソフトウェアサービス」という企業活動により、情報通信技術の活用による社会的課題の解決に貢献してまいります。また、発展の成果からさらなる企業価値の拡大を図ることで、社会に貢献してまいります。

株式の状況

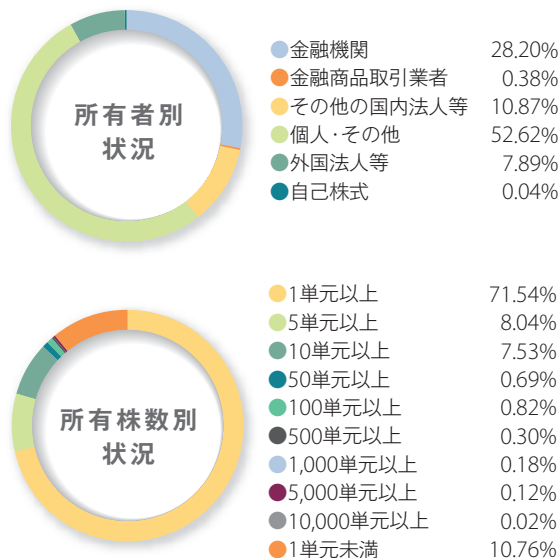
(2010年9月末現在)

- ◆ 発行可能株式総数 30,000,000株
- ◆ 発行済株式の総数 12,373,500株
- ◆ 株主数 4,368名
- ◆ 大株主

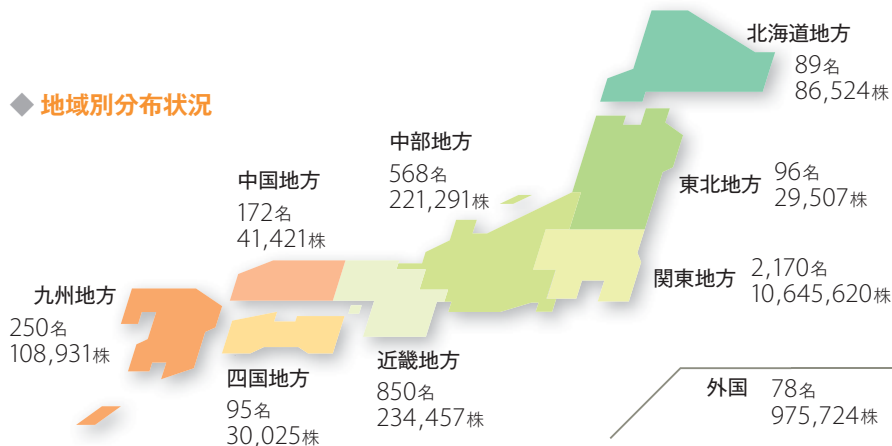
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
石川義昭	4,002,150	32.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	782,200	6.32
株式会社オルピック	746,524	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	718,100	5.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
富士通口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	663,240	5.36
アルファシステムズ従業員持株会	586,288	4.74
株式会社シー・アール・シー	436,250	3.52
石川有子	330,000	2.66
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	156,655	1.26
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー	143,400	1.15

(注) 持株比率は、自己株式(5,345株)を控除して計算しております。

株式分布状況



地域別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

 **株式会社アルファシステムズ**

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755
<http://www.alpha.co.jp/>

